

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年10月25日
【事業年度】	第33期（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）
【会社名】	メディア総研株式会社
【英訳名】	Media Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 浩二
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番1号
【電話番号】	092-736-5587
【事務連絡者氏名】	取締役 谷口 陽子
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番1号
【電話番号】	092-736-5587
【事務連絡者氏名】	取締役 谷口 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (千円)	-	-	-	955,247	1,155,112
経常利益 (千円)	-	-	-	201,593	193,816
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	121,677	105,069
包括利益 (千円)	-	-	-	121,677	105,069
純資産額 (千円)	-	-	-	1,182,842	1,305,191
総資産額 (千円)	-	-	-	1,358,292	1,550,265
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	986.77	1,060.95
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	101.86	86.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	98.50	84.33
自己資本比率 (%)	-	-	-	87.1	84.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.9	8.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.7	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	163,256	128,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	161,394	117,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	8,629	17,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,080,875	1,108,429
従業員数 (人)	-	-	-	42	63

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 従業員数には、退職者及び平均臨時雇用者数は含まれておりません。なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
売上高 (千円)	702,709	671,338	776,148	955,109	1,111,200
経常利益 (千円)	127,750	187,043	184,613	221,629	231,872
当期純利益 (千円)	99,010	137,182	131,194	121,816	156,163
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	64,850	64,850	236,802	241,147	249,837
発行済株式総数 (株)	527,000	1,054,000	1,182,900	1,198,700	1,230,300
純資産額 (千円)	440,252	577,435	1,052,534	1,182,981	1,356,425
総資産額 (千円)	515,720	713,210	1,204,956	1,353,891	1,542,285
1株当たり純資産額 (円)	417.69	547.85	889.79	986.89	1,102.59
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.94	130.15	112.23	101.98	128.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	107.60	98.61	125.34
自己資本比率 (%)	85.4	81.0	87.4	87.4	87.9
自己資本利益率 (%)	25.3	27.0	16.1	10.9	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	10.4	15.7	12.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,745	204,240	160,387	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,274	3,866	8,575	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560	924	339,762	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	371,627	578,809	1,070,383	-	-
従業員数 (人)	31	31	35	39	41
株主総利回り (%)	-	-	-	136.7	132.3
(比較指標: TOPIX)	(-)	(-)	(-)	(119.7)	(144.0)
最高株価 (円)	-	-	4,395	1,976	2,300
最低株価 (円)	-	-	977	1,095	1,460

- (注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期から第30期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社は2021年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場(現 東京証券取引所グロース市場)及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第31期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第29期から第30期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

6. 第32期から連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
7. 従業員数には、休職者及び平均臨時雇用者数は含まれておりません。なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 第29期から第31期の株主総利回り及び比較指標については、2021年9月2日付で、東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-boardに上場したため、記載しておりません。なお、第32期以降の株主総利回り及び比較指標は2022年7月期末を基準として算定しており、比較指標としては、当社が配当を実施していないため、配当込みでないTOPIXを記載しております。
9. 最高株価及び最低株価については、東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）におけるものを記載しております。なお、当社株式は、2021年9月2日付で、東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-boardに上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
10. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、創業者であり代表取締役社長である田中浩二が、1993年3月に進学情報誌の発行、印刷物の企画制作等を目的としてメディア総研株式会社を設立し、事業を起こしたことに始まります。

その後の現在までの沿革は、次のとおりであります。

1993年3月	福岡県福岡市中央区大名において進学情報誌の発行、印刷物の企画制作等を目的としてメディア総研株式会社設立（資本金10,000千円）
1996年11月	本社を福岡市早良区飯倉へ移転
2001年1月	本社を福岡市中央区大名へ移転
2001年12月	資本金を25,000千円へ増資
2004年7月	資本金を40,000千円へ増資
2005年3月	東京支店を東京都港区芝浦に開設
2005年3月	資本金を50,000千円へ増資
2006年10月	就職活動イベントとして関東地区において当社主催「理工系業界研究セミナー」を開催
2007年5月	東京支店を東京事業所へ変更
2009年3月	就職活動イベントとして当社主催「高専生のための合同会社説明会」を開催
2009年5月	本社を福岡市中央区渡辺通へ移転
2009年6月	企画制作として「就活生のための22ヶ月手帳（現 大学別就活手帳）」を出版
2014年6月	企画制作として福岡市より「地元企業情報発信事業」を受託
2014年10月	有料職業紹介事業許可（許可番号：40-ユ-300652）を取得
2014年10月	就職活動イベントとして福岡市主催「福岡市合同会社説明会」運営業務を受託
2014年12月	企画制作として「高専生のための合同会社説明会公式ガイドブック」を発行
2015年9月	東京事業所を東京都港区芝へ移転
2017年3月	就職活動イベントとして当社主催「高専×企業交流会」を開催
2017年9月	東京事業所を現在の東京都千代田区有楽町へ移転
2018年4月	企画制作として「JPF（全国私立大学FD連携フォーラム）」事務局運営業務を受託
2019年6月	WEB制作に関する事業基盤の拡充を目的として株式会社マグネッツを吸収合併
2019年6月	資本金を55,500千円へ増資
2019年7月	資本金を64,850千円へ増資
2020年1月	本社を現在の福岡市中央区大名へ移転
2020年5月	プライバシーマーク認定（認定番号：第18860278（01）号）を取得
2020年7月	企画制作としてWEBメディア「月刊高専」を開始
2021年9月	東京証券取引所マザーズ市場（現 東京証券取引所グロース市場）及び福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場
2021年10月	就職活動イベントとしてWEBサイト「高専プラス」のサービスを開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズ市場からグロース市場に移行
2022年10月	大阪事業所を大阪市西区立売堀に開設 エンジニアのための転職支援サイト「転職スイッチ」を開始
2023年2月	「メディア総研イノベーションズ株式会社」を設立
2024年5月	「株式会社アドウィル」を買収し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、「不可能を可能に」という社是と「イノベーションとイノベーション人材で世界をフラットにする。」という経営理念を掲げ、未就業者（高専生（注1）、大学生）を中心とする求職者に対して、「就職活動が景気動向や企業の採用環境に依存しない社会を作る」という命題の実現のために、様々な「学生イベント事業」に取り組んでまいりました。

「学生イベント事業」のなかでも近年の企業における優秀な技術者のニーズの高まりを背景として、理工系の学生に焦点をあてた就職活動イベントの企画・運営に注力しております。

（1）当社グループの主要なサービスについて

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、「就職活動イベント」「企画制作」の区分を設け、主要提供サービスについて記載しております。なお、メディア総研イノベーションズ株式会社は、関西地区を中心に就職活動イベントの営業及び顧客サポートを目的に活動しており、株式会社アドウィルは、東海地区を中心に、法人顧客のWebページ・広報戦略支援を展開しております。

セグメント名称	区分	主要提供サービス	サービス内容
学生イベント事業	就職活動イベント	高専生向け就職活動イベント <当社主催型>	日本全国の高等専門学校（注2）56校（公立3校、私立2校を含む）を対象に、当社主催の就職活動イベント「高専生のための合同会社説明会」を実施しております。
		高専プラス	高専生向け就職活動イベント<当社主催型>と連携し、学生に対し、就職情報を含めた様々な情報をWEBサイト「高専プラス」を通じて発信するサービスを行っております。
		高専生向け就職活動イベント <学校主催受託型>	日本全国の高等専門学校が個別に行っていた学校内の就職活動イベント、当社が高等専門学校の教員と連携して実施するPBL（課題解決型学習）（注3）、インターンシップ等のイベントの企画・運営・実施の業務を受託しております。
		大学生向け就職活動イベント	主に地方理工系大学の学生と求人企業をマッチさせる就職活動イベントを開催しております。
	企画制作	WEBメディア「月刊高専」	当社が運営するWEBメディア「月刊高専」により高等専門学校の情報発信を行っております。
		大学別就活手帳	大学生の就職活動を支援するツールとして各大学オリジナルの「大学別就活手帳」を制作しております。
		WEB支援サービス・その他サービス	2019年6月にWEBサイトの制作及びコンサルティングを主業務にしていた株式会社マグネッツを吸収合併し、同社事業であったWEBサイト制作・WEBサイト保守サポート・動画制作・DTP（注4）制作などを受託しております。また、その他サービスとして、上記、高専生向け就職活動イベント前に全国の高等専門学校に配布される「高専生のための合同会社説明会公式ガイドブック」を発行することや、自治体等が主催する就職活動イベントや就職情報サイト事務局、各種就活講座、高等学校などの同窓会事務局等の運營業務等も受託しております。 また、2024年5月には静岡県西部において長年にわたり、法人顧客のWebページ・広報戦略支援を展開し、中堅規模以上の製造業を中心に、強固な営業基盤を有している株式会社アドウィルを取得し、お客様の新卒採用サイトの作成から始まり、採用ブランディング、本業であるコーポレートサイトの制作、企業ブランディングまで受託しております。

就職活動イベント

イ 高専生向け就職活動イベント<当社主催型>

当社主催の高専生向けの就職活動イベントは、日本全国の高等専門学校56校（公立3校、私立2校を含む）を対象に、同一地域に存在する複数校をまとめた就職活動イベント「高専生のための合同会社説明会」等を全国各地で対面形式（注5）またはオンライン形式（注6）にて開催しております。

高専生が当社グループの就職活動イベントに参加する場合は、学校行事や授業の一環として行われることが多く、当社グループが引率する高等専門学校の教員や高専生の移動手段を旅行代理店への手配も含めて準備することから、高専生の参加率が高いのが特徴です。当社グループは、出展する企業から出展料を受領し、本イベントを運営しております。

（高専生の就職及び進路状況の概要）



出典：「独立行政法人 国立高等専門学校機構 概要（2024年度）」、「国立高等専門学校の学校制度上の特色」
文部科学省「令和5年3月新規高等専門学校卒業生の就職状況（令和5年3月末現在）に関する調査について」を基に当社作成

（主な高専生向け就職活動イベント<当社主催型>の内容）

サービス名	就職活動イベントの概要
高専生のための合同会社説明会	北海道地区、東北地区、関東地区、東海・北陸地区、京阪神地区、中国・四国地区、九州地区の合計7地区で開催しております。高専生及び企業が一堂にコンタクトできるイベントであり、他に有用な情報が少ないことから、両者にとって数少ない就職活動情報収集の場となっております。各地区の高等専門学校から高専生を集め、全国の製造業・情報通信業・建設業などの上場企業・大手企業を中心に、1イベント当たり約80社～200社の企業が出展しております。
高専生のための合同会社説明会（土木建築業界向け）	高専生のための合同会社説明会のなかでも、土木建築業界向けに特化し、関西地区で開催しております。土木建築業界に特化していることから、より専門性の高い高専生が参加するイベントと認識されております。東海・北陸地区、京阪神地区、中国・四国地区の高専生を集め、全国の建設業などの上場企業・大手企業を中心に、約60社の企業が出展しております。
高専インターンシップ研究セミナー	全国の高専生を対象に、高専生と企業をつなぐインターンシップに関するオンライン形式のイベントです。「高専生のための合同会社説明会」と比較して、出展する企業数も限定していることから、両者にとってより密接にコンタクトできるイベントとなっております。
KOSEN meetup company	2021年7月期からスタートした全国の高専生を対象としたオンライン形式のイベントです。本格的な就職活動が始まる前に業界研究・企業理解を行う場として企画いたしました。オンライン形式のイベントですが、高専生と企業がより効率的にマッチできるように、全国の高専生を学科ごとのグループに分けて実施しております。

(当社主催型高専生向け就職活動イベントへの出展企業数の推移)

回次	出展企業数(延べ社数)
2014年7月期	391社
2015年7月期	716社
2016年7月期	809社
2017年7月期	810社
2018年7月期	859社
2019年7月期	975社
2020年7月期	937社
2021年7月期	1,022社
2022年7月期	1,059社
2023年7月期	1,092社
2024年7月期	1,157社

ロ 高専プラス

2021年10月よりWEBサイト「高専プラス」によるサービスを開始。WEBサイトと高専生向け就職活動イベント<当社主催型>とが連携しており、学生に対し質の高い「就職情報」の提供を行っています。また、大学編入、大学院への進学を含めた「進学情報」も提供しており、今後も全ての高専生に対し有益な情報を提供することでサービスの向上を図ってまいります。

ハ 高専生向け就職活動イベント<学校主催受託型>

学校主催の高専生向けの就職活動イベントは、従来、日本全国の高等専門学校が各校個別に行っていた学校主催の就職活動イベントの運営を当社グループが受託するほか、高等専門学校が実施するPBL(課題解決型学習)、インターンシップ等の企画・運営・実施の業務を受託しております。

学校主催の就職活動イベントは、各校周辺の地元企業の出展が多く、学校行事や授業の一環として行われることから、高専生と地元企業が身近につながるイベントとなっているのが特徴です。

学校主催の就職活動イベントの規模、企業の出展社数は学校により異なりますが、企業からの出展料または高等専門学校からの受託料(協賛金)を受領することで運営しております。

(主な高専生向け就職活動イベント<学校主催受託型>の内容)

サービス名	就職活動イベントの概要
学内合同企業説明会の受託運営	全国の高等専門学校から各学校が主催する「学内合同企業説明会」の企画・運営・実施を受託しております。当社グループの主力サービスである「高専生のための合同会社説明会」のノウハウを活かし、また、開催する高等専門学校の地域性や学科などを考慮することでマッチした企業へ出展を要請するなど、それぞれ独自のイベントとなっているのが特徴です。
PBL(課題解決型学習)等の受託運営	高等専門学校の教員と連携し、「PBL(課題解決型学習)」等の企画・運営・実施を受託しております。このイベントは、高専生が自ら課題を発見し、課題を解決する過程を体験する授業形式で実施しております。専門性が高く、優秀な高専生とコンタクトができる内容となっており、また、出展企業を数社に限定していることから、希少価値の高いイベントとなっております。

(学校主催受託型就職活動イベント 受託した高等専門学校数及び出展企業数の推移)

回次	受託した高等専門学校数	出展企業数(延べ社数)
2017年7月期	1校	81社
2018年7月期	4校	698社
2019年7月期	9校	1,185社
2020年7月期	14校	1,761社
2021年7月期	17校	2,105社
2022年7月期	18校	1,926社
2023年7月期	19校	2,078社
2024年7月期	21校	2,698社

二 大学生向け就職活動イベント

当社グループが実施する大学生向けの就職活動イベントは、東京・大阪といった大都市で「理工系業界研究セミナー」として複数回開催し、主に地方理工系大学の学生と大都市に本社を構える企業とをマッチさせる機会を提供しており、企業から出展料を受領しております。当社グループが主催する主な大学生向け就職活動イベントの概要は以下のとおりです。

また、各大学が実施する就職活動イベントの運営を受託する場合もあり、この場合、大学より運営費を受領いたします。

(主な大学生向け就職活動イベントの内容)

サービス名	就職活動イベントの概要
理工系業界研究セミナー	全国(地方)の理工系の大学生を集客し、東京で開催し、理工系の大学生と企業をつなぐ就職活動イベントです。当社グループは、大学生の集客を促進するために、就職活動イベントがスケジュールされた二日間から三日間のパッケージ旅行を旅行会社へ委託しており、学生の就職活動の手間を削減できる仕組みになっております。また、ひとつのイベントに製造業・情報通信業などの上場企業・大手企業を中心に、約40社～約60社の企業が出展しております。
国立工学系キャリア座談会 九州大学・九州工業大学	九州大学・九州工業大学の理工系の大学生と企業をマッチさせるイベントを開催しております。大学生をグループに分けることで、一定の時間割でそれぞれの企業と交流が図れる内容にしており、両者にとってより密接にコンタクトできるイベントとなっております。
理工系女子学生のための キャリア交流会	1泊2日のパッケージツアーを組み、全国各地から理工系女子学生を東京に集め、企業とつなぐイベントです。

企画制作

イ WEBメディア「月刊高専」

当社グループは、全国に設置されている高等専門学校の特徴、教員の専門教科、高専生の研究結果の発表、高専出身者の就職先企業での活躍などの情報発信を目的としてWEBメディア「月刊高専」を運営しております。今後も、教員との連携強化に努め、高等専門学校の教員の成果や魅力を継続的に発信してまいります。

WEBメディア「月刊高専」サイト：<https://gekkan-kosen.com/>

ロ 大学別就活手帳

全国の大学から受託し、大学生の就職活動を支援するツールとして各大学オリジナルの「大学別就活手帳」を制作しております。これは、大学生の就職活動に必要な情報を機能的に一冊にまとめた就活手帳で、就職活動スケジュールの管理、企業のエントリー管理、各大学の要望を反映させたオリジナルページ、就職活動に必要なマニュアルページなどで構成されております。国公立大学及び私立大学より制作を受託し、これらの大学から制作費を受領しております。なお、大学の講義が一部オンライン形式に変更されていることから、書籍タイプの手帳の納品だけでなく、電子データによる納品も増加しております。

ハ WEB支援サービス・その他サービス

2019年6月にWEBサイトの制作及びコンサルティングを主業務にしていた株式会社マグネッツを吸収合併し、同社事業であったWEBサイト制作・WEBサイト保守サポート・動画制作・DTP制作などを受託しております。

当社グループでは、同社の培ったWEB・動画・DTP制作のノウハウを活かし当社グループの就職活動イベントへ出展する企業からのWEBサイト・動画制作の受注も行い制作費を受領しております。

その他サービスとして、上記(1) 就職活動イベント 高専生向け就職活動イベント<当社主催型>の就職活動イベント前に全国の高等専門学校へ配布される「高専生のための合同会社説明会公式ガイドブック」を発行し、イベントへ出展する企業から企業紹介ページの広告料を受領しております。

また、自治体等が主催する就職活動イベントや就職情報サイト事務局、各種就活講座、高等学校などの同窓会事務局等の運営業務等も受託しております。

注1：高専生とは、高等専門学校の学生のこと。

注2：高等専門学校とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）の第1条に掲げられている教育機関で、後期中等教育（高等学校における教育）における5年制（商船高等専門学校に関する学科は5年6ヶ月）の高等教育機関と位置付けられている日本の学校のことである。一般には高専（こうせん）と略され、主に工学・技術系の専門教育を施すことによって、実践的技術者を養成することを目的とした教育機関である。5年制の教育機関を本科と呼び、就職せずに専門的知識・技術を更に高める教育機関として専攻科が設置されている。本科卒業後は大学編入学（主に3年次編入学）、専攻科修了後は大学院へ進学するキャリアパスも用意されている。2024年7月31日現在、日本全国の高等専門学校の数は、58校（公立3校、私立4校を含む）となっている。

注3：PBL（課題解決型学習）とは「Project-based Learning」を略したもので、自ら課題を発見し、課題を解決する過程の中で知識や経験を得ていく学習方法のこと。正解のない課題に取り組むことで、学生の思考力の養成や自発性を引き出すことを目的としている。

注4：DTPとは、「DeskTop Publishing」を略したもので、パソコンで作成したデータを用い、印刷物などを作成すること。

注5：対面形式とは、イベント会場にて企業ブースを設置し、学生がイベント会場に足を運んで、興味のある企業ブースを訪問する形式をいう。

注6：オンライン形式とは、当社グループが開催する就職活動イベントをWEBで実現した「WEB合説サイト」を利用し、学生と企業がオンラインでコンタクトできる形式をいう。主な機能として、WEB企業説明を行うライブ配信機能、学生及び企業の情報提供機能、対面形式のイベント運営を踏襲したタイムテーブル機能を備える。

(2) 当社グループの特徴

当社グループの学生イベント事業の業務内容は多岐にわたりますが、特徴について要約すると以下のようになります。

高専生及び企業に対して効率的な就職活動及び採用活動の仕組みを提供

高専生向け就職活動イベントは、＜当社主催型＞＜学校主催受託型＞がありますが、高専生の就職活動は、大学生と比較して就職活動に関する情報量が少なく、また、高等専門学校の本科は5年制となっていることから、特殊な就職活動環境になっております。当社グループは、そのような高専生の就職活動環境を考慮し、高専生及び教員、企業に負担がかからないような以下のような仕組みを提供しております。

- ・「高専生のための合同会社説明会公式ガイドブック」の発行により、高専生に対して企業に関する情報を事前に提供する仕組み
- ・高専生は、「高専生のための合同会社説明会公式ガイドブック」や「WEB合説サイト」に組み込まれた「企業情報サイト（高専プラス）」から企業の情報を収集し、効率的に企業へコンタクトできる仕組み
- ・高等専門学校の教員と協力し、当日の出席状況の確認や就職活動イベント会場までの移動手段を旅行代理店へ手配するなどの仕組み
- ・高専生の参加率の高いイベントであることから、企業が効率的に高専生へコンタクトできる仕組み
- ・従来、教員が対応していた高専生の就職活動に関する業務時間が削減できる仕組み

高専生の参加率が高い就職活動イベントの実現

当社グループが競合他社に先駆け、高専生の就職活動を一手に担っている理由として、高等専門学校の教員との密接なネットワーク及び協力関係が構築されていることがあります。それらの実現のため、当社グループは、以下のような営業活動を行っております。

- ・高等専門学校に対して手厚い就職活動イベントを提案
- ・高等専門学校、高専生及び企業からの要望に柔軟に対応
- ・高等専門学校に対してきめ細やかな営業を実施

また、授業の一環として各校で独自に開催される「学内合同企業説明会」、「PBL（課題解決型学習）の受託運営」等では、各高等専門学校の地域性、学科に応じた企画が必要であり、入念に参加率の高い就職活動イベント企画を進めております。

柔軟な就職活動イベントの開催

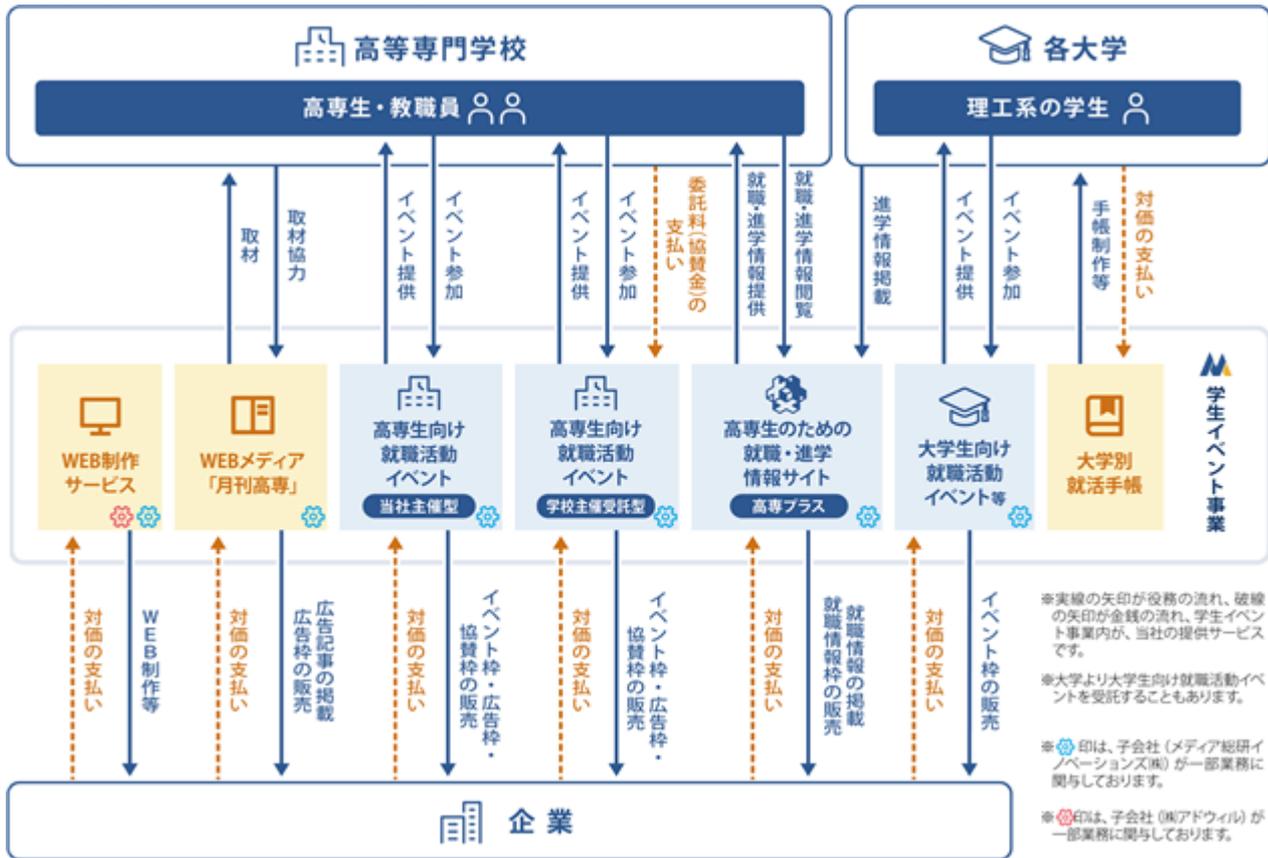
当社グループは、昨今の就職活動環境の変化に対応するために、対面形式に加えオンライン形式の就職活動イベントに対応し、就職活動イベントごとに「WEB合説サイト」を活用することで、高専生と企業が確実にコンタクトできる仕組みを構築しております。企業が、確実に多くの高専生とコンタクトするために、以下のような対応を行っております。

- ・ライブ配信機能により、対面形式の就職活動イベント進行をオンライン形式で実現
- ・タイムテーブル機能によりイベント進行を忠実に再現
- ・高専生及び企業が継続的に情報を交換

今後も、就職活動環境が変化することが予想されますが、システムや人材に投資することで、柔軟に対応ができる体制を継続してまいります。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディア総研イノベーションズ株式会社	大阪市西区	20,000	就職活動イベント 企画制作	100	当社イベント等の企画・ 運営・販売業務に関与。 役員の兼任あり。
株式会社アドウィル	浜松市中央区	10,000	企画制作	100	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年7月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門・企画制作部門	48
システム部門	7
全社(共通)	8
合計	63

- (注) 1. 従業員数には、退職者及び平均臨時雇用者数は含まれておりません。なお、平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 全社(共通)は、管理部門である管理部及び内部監査室の従業員であります。
3. 当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	38.0	3.3	5,508

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門・企画制作部門	30
システム部門	4
全社(共通)	7
合計	41

- (注) 1. 従業員数には、退職者及び平均臨時雇用者数は含まれておりません。なお、平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門である管理部及び内部監査室の従業員であります。
4. 当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
33.3	0.0	-	-	-

- (注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

当社グループは「イノベーションとイノベーション人材で世界をフラットにする」という経営理念を掲げ、未就業者（高専生、大学生）を中心とする求職者に対して、「就職活動が景気動向や企業の採用環境に依存しない社会を作る」という命題の実現のために、様々な「学生イベント事業」に取り組んでおります。

現在、世界においては国連加盟193ヶ国が掲げるSDGs（注1）国際目標がありますが、定められた17の分野における目標の課題解決には、国を超えた協力体制や一人ひとりの行動が重要になると考えられています。また、この行動を推し進めるのは、「未来を担う若年者の持つイノベーションを引き起こす力」だとも考えられております。

当社グループは、事業を通してイノベーション人材が数多く育ち、様々な課題に立ち向かいながら、より良い社会が形成されていく一助を担えるよう、邁進しております。

メディア総研行動規範

イ 我々の目指すところ

我々は、未就業者（高専生、大学生）を中心とする求職者に対して、就職活動が景気動向や企業の採用環境に依存しないためにも、それぞれが自立した就職活動ができる就職支援システムを提供します。

ロ 我々が大切にしている価値観・人生観

(a) 我々は、日本・アジアの企業に有為の人材を提供し、社会に貢献します。

(b) 我々は、自ら誇りと社会的責務を自覚して行動します。

(c) 我々は、限界を設けず、経営理念を実現します。

ハ 社員に求める基本姿勢

(a) 我々は、経営感覚及び社会的倫理観を重視し、経営者レベルまで人格を高めます。

(b) 我々は、ノブレスオブリージュ（注2）の考えに基づき、業務領域に属するすべての企業の模範になります。

ニ お客様に対する基本姿勢

我々は、業界の常識を覆すような先進的企画と堅実な企画を併せ持つことで、顧客のニーズに応じてサービスを提供します。

ホ パートナー（協力者）に対する基本姿勢

(a) 我々は、競争力を維持する為に、お互いが緊張感を持ちながら、友好関係を維持します。

(b) 我々は、コストだけで判断せず、「不可能を可能に」するために、広く門戸を開放します。

注1：SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた17の分野目標（Goals）と169のターゲット（具体的目標）で構成される国際目標である。例えば、「1．貧困をなくそう」「2．飢餓をゼロに」「3．すべての人に健康と福祉を」などがある。

注2：ノブレスオブリージュ（仏語 noblesse oblige）とは、身分の高い者はそれに応じて果たさねばならぬ社会的責任と義務があるという、欧米社会における基本的な道徳観。もとはフランスのことわざで「貴族たるもの、身分にふさわしい振る舞いをしなければならぬ」の意。当社グループは、ノブレスオブリージュの精神を尊重し、優秀な人材が集う会社として、すべての企業の模範となり、社会の公器として貢献しなければならないと考えている。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、就職活動イベントサービスの中でも高専生の就職活動に関する分野のリーディングカンパニーとして、関連する事業の売上拡大と安定的な利益の確保により、高い成長性を継続することを目指しています。そのため、当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 経営環境及び中長期的な経営戦略

当社グループが属する就職情報業界は、2008年9月に端を発するリーマンショックの影響から、2009年平均の有効求人倍率が0.47倍（厚生労働省調査）となるなど、企業の求人ニーズが急激に落ち込む事態に直面致しました。その後、金融政策による穏やかな景気回復を背景にして、2018年には平均の有効求人倍率が1.62倍（厚生労働省調査）まで上昇するなど持ち直しの兆しが見えておりましたが、景気回復が伸び悩んだことと併せ、突然の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、再びマイナス局面を迎えました。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響はオンラインでの採用面接が恒常化するなど、学生の就職活動の形態が大きく変化するきっかけとなりました。また、2024年7月においても有効求人倍率は1.24倍（前年同月は1.29倍。厚生労働省調査）となり、労働統計における企業の求人ニーズは新型コロナウイルス感染症が拡大する前の数値にはまだ戻っておりません。

当社グループは、今後も景気動向を含めた採用環境の変化要因を的確に見極め、更なる当社グループ事業の拡大のために以下の中長期的な経営戦略に取り組んでまいります。

高等専門学校に関する支援サービスに注力

当社グループは、日本全国の高等専門学校58校（公立3校、私立4校を含む）を対象に、高専生向け就職活動イベント〈当社主催型・学校主催受託型〉を実施しております。また、WEBメディア「月刊高専」を軸に全国の高等専門学校の教員と連携することで、高等専門学校の魅力を発信するとともに、就職活動イベントの運営に関して協力体制を構築しております。

また、高専生向け就職活動イベントは、高専生と参加企業が情報を共有する情報サイト「高専プラス」の効果により、高専生の動員数及び参加企業数が増加し、順調に推移しております。なお、2025年3月卒業予定の高専生のうち、全国の就職希望者の約8割が「高専プラス」に登録するなど、高専生向け就職活動イベントの開催に欠かせないツールとなりました。

加えて、2022年10月に技術系転職サイトサービス「転職スイッチ」を開始し、技術系労働者の有料職業紹介事業に参入いたしました。さらには、2023年6月に高専生のスタートアップ支援等を目的に株式会社FUNDINNOと資本業務提携を締結いたしました。これらを通して当社グループの高等専門学校に関する支援サービスを充実させ、事業の拡大を図ってまいります。

WEB支援サービスの拡大

当社グループは、2020年7月期より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、近年では、オンライン形式の就職活動イベントが増加しております。また、動画・DTP制作のノウハウを活かし、学生が会場に来場せずに企業とコンタクトができる「WEB合説サイト」を構築しており、オンライン形式のイベント開催を可能にしております。

当社グループは、従前より対面型のイベントを得意としておりますが、感染症等の流行や、高専生及び大学生の就職活動スタイルの変化等により、就職活動イベントや採用面接の現場では、オンライン形式が定着しており、オンライン形式を前提としたWEBサイトや動画による情報発信の重要性が高まることが予想されています。

今後は、各種就職活動イベントとリンクした形で、積極的にWEBサイト制作や動画制作の提案を行うことで、情報が充実した「WEB合説サイト」の構築を進めていきます。引き続き、学生と企業のニーズを的確に捉え、顧客の囲い込みを実現し、事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

就職活動イベントにおける品質担保

当社グループは、学生イベント事業において、高専生向け就職活動イベント、大学生向け就職活動イベントを毎年開催しております。これらの就職活動イベントは、参加する学生の確保や企業の出展社数によって収益が左右されますが、足元の景気動向や企業の採用環境の変化により、十分な学生数や出展社数の確保が難しくなる可能性も考えられます。

この課題に対処するために、高専生向け就職活動イベントでは、高等専門学校の教員等と連携し、学校行事や授業の一環として実施することを推進し、より多くの高専生にコンタクトできる仕組みを構築してまいります。また、大学生向け就職活動イベントでは、地方の大学生が首都圏などで効率的に就職活動を行える仕組みを構築するとともに、理工系の女子大学生（リケジョ）に特化したイベントの開催など、イベント運営の改良・改善に取り組んでおります。これにより、企業に対しても優秀な学生の参加率が高く、的確に学生情報が収集できるイベントとして認知度を高めることで、優良企業の囲い込みを図ってまいります。

既存事業の収益機会の創出及び拡大

新型コロナウイルス感染症の「5類」移行による経済活動再開に伴い、当社グループの特徴である対面形式のイベントが増加しておりますが、近年の感染症拡大の影響から、高専生や大学生の就職活動の意識が変化しており、オンラインイベントへの関心や競合他社による新たな就職ツール開発などが影響し、集客数が確保できず、十分な就職イベントが開催できない可能性も考えられます。

当社グループは、優秀な高専生や大学生をイベントへ動員することができれば、イベント形式を問わず企業のニーズに対応できると考えております。そのため、WEBメディア「月刊高専」を中心に、高等専門学校の教員等と連携し、新たな就職イベント企画やサービスの開発に注力してまいります。

また、高等専門学校では、本科（5年制）卒業後に2年制の専攻科へ進学する道や大学3年への編入学など多様なキャリアパスが用意されております。現在、国立大学及びその大学院の理工系学部は、高専生の編入学を受け入れる需要が高まっており、各研究室が高専生へ入学希望者を募集するなど、高等専門学校と理工系の学部・研究室とのつながりは、強くなる傾向にあります。

当社グループは高等専門学校の教員等と連携しながら、高専生の編入学支援を通じて、国立大学等の各研究室の教授・教員との協力関係を構築することにより、大学生向け就職活動イベントの新しい企画やサービス提供に取り組み、収益の機会を増やしてまいります。

新規サービスの創出

当社グループは、高専生向けの就職活動イベントや大学生向けの就職活動イベントの開催など、学生イベントを中心に業容を拡大してまいりました。今後も競争優位性を維持し、持続的な成長を遂げるためには、既存事業の収益機会を拡大するだけでなく、求職者市場のニーズに適切に応える新規サービスの創出が不可欠であると考えております。

具体的には、高等専門学校の教員等などと連携した、高専卒業者を中心とする理工系転職サービス「転職スイッチ」を2022年10月に開始いたしました。また、高専生および高等専門学校の支援の幅を広げ、日本国内の潜在的な課題であるアントレプレナー育成の一環として、国内のスタートアップ市場の活性化を目指し、2023年6月に株式会社FUNDINNOと資本業務提携を締結いたしました。これらにより、収益化を早期に推進し、当社グループの持続的な成長に寄与できると考えております。

また、今後も事業機会を見極め、市場が求めるサービスを創出し続けてまいります。

システム安定性の確保

当社グループは、「WEB合説サイト」や「高専プラス」といったインターネット上での各種サービスを提供しておりますが、様々な要因によるシステム障害が発生し、学生や企業への満足なサービス提供に支障を来す可能性があります。

この課題に対処するために、サーバーの増強、安定した通信回線の確保、負荷分散システムの導入などのハードウェア的な取り組みはもとより、システム監視・管理体制の充実などソフトウェア的な側面も重要になります。

今後もシステム部門を中心に、組織全体での監視・管理体制の強化を図るために、持続的にシステムへの投資やIT人材の採用・増強を行い、システムの安定性を確保する取り組みを進めてまいります。

経営管理体制の強化

当社グループは、将来の事業拡大と持続的な成長を達成するためには、事業及び組織運営上の課題を明確に把握し、改善することが不可欠になります。そのためには、コンプライアンスの遵守だけでなく、効果的な経営管理体制の構築とコーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しております。

この課題に対処するために、全ての役員及び従業員に対して定期的な教育を実施し、コンプライアンスの遵守と経営管理体制の重要性について幅広く認識を広めております。

優秀な人材の確保と労働生産性の向上

当社グループは、持続的な成長を達成するためには、就職活動イベント企画、WEBサイト構築、システム開発など、高付加価値なサービスを提供できる人材をより多く確保することと、生産性を持続的に向上させることが不可欠だと認識しております。

この課題に対処するために、当社グループでは、優れた人材を獲得するために持続的な採用活動を行い、従業員への教育・研修体制を充実させるとともに、様々なシステムを構築し連携させることで、組織全体の生産性向上に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社の取締役会は、気候変動などの地球環境問題への配慮、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適切な取引など、サステナビリティをめぐる課題への対応はリスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から議論をしています。その実現に向けては、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメントが重要であると認識しており、公正かつ透明性の高い経営の実現と、多様な人材が活躍し、働きやすい環境の整備に取り組んでおります。詳細は、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(2) 戦略

人的資本に関する戦略

当社グループの人材の育成及び社内環境整備に関する方針として、様々な人材が多様な働き方で能力を發揮できるようにテレワークや選択式時差出勤などを採用しております。また、女性役員・女性管理職の比率を上げるための取り組みも進めてまいります。

事業を通じた社会問題の解決

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて、以下をSDGsの主要目標として取り組んでまいります。

ゴール	ターゲット	当社グループの取り組み
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす。	当社グループは、創業以来、高専生及び大学生などの未就業者に対して、「就職活動が景気動向や企業の採用環境に依存しない社会を作る」という命題の実現のため、「学生イベント事業」に取り組んできました。これまでは、理工系の学生のように技術や知識を備えた優秀な人材が、景気動向や経済環境の影響を受けて、学業をおろそかにして就職活動に専念せざるを得ない時代もありました。今後も、当社グループは、学生や企業のニーズを正確に把握し、学業に集中できるような環境づくりを推進すると同時に、学生の技術や研究成果、能力を最大限に活かせる企業とのマッチングを促進し、技能を有する若者の成長をサポートしてまいります。
 <p>5 ジェンダー平等を達成しよう</p>	5.5 政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。	当社は、役員7名のうち4名が男性、3名が女性（女性の比率42.9%）であり、また、当社グループの全従業員63名のうち34名が女性（女性の比率54.0%）となっております。当社の安定的な成長のためには、これまで同様に、経営における女性の参画とリーダーシップの必要性を認識しており、そのためにも男女平等な人事考課の実施及びリーダーへの登用を重視しております。また、当社グループは産前産後休業・育児休業の整備はもちろん、個々人の体調に配慮し、働き方の多様性を推進するために「短時間正社員制度」を導入しております。今後も男女平等な人事考課の構築や、働きやすい職場環境の整備に注力してまいります。
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	9.5 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	当社は「イノベーションとイノベーション人材で世界をフラットにする」という経営理念を掲げております。この理念は、イノベーションを通じて世界がより豊かになることで、貧困や差別などの問題を解決できるという信念に基づいています。また、その実現を担っているのは、高専生を始めとする理工系の学生だと確信しております。SDGsの17の分野目標の解決には、国を超えた協力体制や個々人の行動が重要であり、さらには、これまでの常識を覆すような技術革新が求められます。当社グループは、高専生を始めとする理工系の学生の支援を行っておりますが、高専生及び高等専門学校への支援の幅を広げ、日本国内の潜在的な課題であるアントレプレナー育成のサポートをスタートしました。今後も事業を通じてイノベーション人材が数多く育成され、様々な課題に立ち向かいながら、より良い社会が形成されていく一助を担えるようサポートしてまいります。

(3) リスク管理

サステナビリティに関する全社的なリスク管理に関して、当社グループは、持続的な成長を確保するために「倫理・コンプライアンス規程」を定めており、サステナビリティ関連のリスク及び機会を、その他経営上のリスク及び機会と一体的に監視及び管理しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性の割合	30.0%	33.3%
役員に占める女性の割合	30.0%	42.9%

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

企業の人材採用ニーズについて

当社グループは、高専生や理工系の大学生向けの就職活動イベントを主たる事業としているため、企業の採用ニーズに影響を受ける可能性があります。

当社グループの提供する就職活動イベントは、中途採用よりも景気変動の影響を受けにくい新卒採用向けのサービスであります。当社グループの想定を上回る景気悪化等の発生により、企業の雇用水準が低迷する事態が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム開発について

当社グループの就職活動イベントは、全国各地において対面形式で開催するのが主流ではありますが、就職活動環境の変化を考慮し、学生及び企業のニーズを捉え、今後も機能面やセキュリティ面に優れ、かつ、利便性の高い「WEB合説サイト」の機能の充実や学生と企業の情報を効率的にマッチさせる「企業情報サイト（高専プラス）」によるサービス向上が必要であると考えております。

当社グループは自社内でシステムに関する「要件定義」「機能定義」「構成管理」「計画立案」等のいわゆる上流工程のシステム開発を行っており、また、信頼のある外部委託先とも連携することで、スピードを重視した開発体制を構築できております。

しかしながら、当初計画に沿ったシステム開発が行われない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

感染症リスクへの対策について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症などの感染症リスクを「倫理・コンプライアンス規程」に基づきリスク管理の対象リスクに指定しており、社内外からの最新情報に基づき、イベント開催方法及び各種感染症対策等の判断を行っております。

また、当社グループは、高専生や理工系の大学生を中心とする専門性の高い人材を主体にイベントを開催しており、参加企業は、主に上場企業・大手企業などの優良企業であることから、感染症が収益に与えるリスクは最小限にとどめており、業績への影響は軽微であると判断しております。

しかしながら、近年の新型コロナウイルス感染症の拡大・蔓延により、当社グループの特徴である対面形式のイベントからオンライン形式イベントへ開催形式の変更を余儀なくされ、また、一部の業種において、業績の低迷に伴う新規採用意欲の低下などがみられたように、これらの感染症などの影響が長期化する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容及びサービスに関するリスク

業績の季節変動について

当社グループが提供する高専生及び理工系の大学生向け就職活動イベントは、年間の就職活動イベントの開催時期の決定について、学生及び企業のニーズ、競合企業の状況等を勘案して決定しておりますが、高専生及び理工系の大学生の就職活動時期・日本経済団体連合会から発表される「採用選考に関する指針」などの影響を受け、変動する可能性があります。

なお、現在は、12月から翌年3月にかけて、高専生及び理工系の大学生向け就職活動イベントを実施していることから、当社グループの売上高もそれらの期間と重なる第2四半期から第3四半期に偏る傾向があります。そのため、採用選考の流れに大きな変化がある場合、当社グループの通年の売上への影響は僅少なものの、四半期売上に影響を及ぼす可能性があります。

(2024年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(百万円)	127	642	262	121	1,155
営業利益又は営業損失() (百万円)	67	331	26	100	189

(3) 法的規制及び知的財産権に関するリスク

個人情報の保護について

当社グループは、事業の性格上、就職活動を行う高専生及び大学生に関して住所・氏名・連絡先等の収集を必要とし、当社グループではこれらの個人情報等を厳重に管理しております。当社グループは、個人情報の収集とその利用に対する法的規制を遵守し、また、取引先、高等専門学校・大学の担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高めるために、経済産業省の外郭団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」が付与する「プライバシーマーク(認定番号:第18860278号)」の認定を2020年5月に受けております。また、個人情報を収集するシステムに関しては、第三者機関のセキュリティ検査を実施するなど、適切に個人情報を管理する仕組みを構築しております。

当社グループでは上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社グループにおいて何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社グループの顧客等の当社グループに対する信頼の著しい低下等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気通信事業について

当社グループは、電気通信事業法上の電気通信事業者として届出を行い受理されております。現在において、当社グループの事業に対する同法による規制強化等が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化等により、当社グループの事業運営を制約する規制強化等が行われる可能性は否定できません。当社グループは、これらの法規制を遵守した運営を行ってきており、今後の社内教育や体制の構築等を行っていく予定であります。万が一、かかる規制の強化がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、インターネット関連事業を規制する法令は度々変更・追加がなされており、今後新たな法令等の規制がなされた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの提供する商品・サービスが第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害する可能性については、弁理士等の外部専門家を通じて調査を行っておりますが、当社グループの提供する商品・サービスに関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。

また、将来当社グループが提供する商品・サービスに関連して、当社グループが知的財産権を取得するよりも前に他の事業者等が特許権その他の知的財産権を取得する可能性があります。

これらの場合、当社グループに対する訴訟等が発生し、当社グループが提供するサービスに影響が出る可能性があるほか、当該訴訟等への対応のために必要となるコストの発生により当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織体制に係るリスク

優秀な人材の確保及び育成について

当社グループの事業が継続的に成長していくためには、優秀な人材の確保、人材の育成及び定着は、経営上の重要な課題であります。当社グループは、必要な人材を確保するため十分な採用予算を確保し、また社員に対する教育を通じ、当社グループの将来を担う優秀な人材の確保・育成に努めております。また、競合企業の給与水準を考慮した給与モデルを設定するなど、待遇改善に着目することで、定着率の向上を図っております。

しかしながら、必要な人材の採用が想定どおり進捗しない場合、あるいは育成した役職員が退職した場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム人員の確保及び教育について

当社グループが事業展開している就職情報業界では、学生と企業をつなぐ人工知能を用いたマッチングの仕組みや機能性の高いWEB面接システムの開発など技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、インターネット関連の技術革新やその変化に柔軟に対応する必要があります。

当社グループにおいても、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築するだけでなく、優秀な人材の確保及び教育等により技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。しかしながら、当社グループが技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合、または、変化への対応のためにシステム投資や人件費等多くの費用を要する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、業容拡大に向けて2022年10月より転職情報サイト「転職スイッチ」を開始いたしました。また、高専生及び高等専門学校への支援の幅を広げ、日本国内の潜在的な課題であるアントレプレナー育成の一環として、国内のスタートアップ市場の活性化を目指し、2023年6月に株式会社FUNDINNOと業務資本提携を締結いたしました。新規事業開始に際しては、予め市場環境の把握や事業の回収可能性を十分に調査・検討するとともに、事業開始後も予算管理や進捗管理を通じ、定期的なサービス等の改良改善を行うことで、早期の収益化に努める方針であります。

しかしながら、安定的な収益を上げるためには、ある程度期間を要する場合があります。新規事業計画が順調に進まなかった場合には、人件費や広告費等の先行投資により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織について

当社グループの従業員は63名(2024年7月31日現在)であり、従業員一人当たりの業務領域が広汎に亘ることがあります。人材育成の観点では好ましい環境である一方、急速に業務量が増加する局面において役職員の負荷が増大し、業務効率に影響を与える可能性があります。

当社グループは、今後、事業拡大に応じた人員増強、内部管理体制の充実を図る方針であります。事業の拡大に応じた人員増強が順調に進まなかった場合や内部管理体制の充実がなされなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である田中浩二は、当社創業以来当社グループの事業に深く関与しており、当社グループの経営戦略の構築やその実行に際して重要な役割を担っております。当社グループは特定の人物に依存しない体制を構築すべく組織体制の強化を図っており、同氏に過度に依存しない経営管理体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務執行が困難になった場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループでは、当社の役職員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しており、当連結会計年度の末日現在における発行済株式総数に対する潜在株式数の割合は2.4%に相当しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの株式が発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

当社代表取締役田中浩二の持株比率について

当社の代表取締役である田中浩二は、当連結会計年度の末日現在で発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の62.59%を保有しております。

同氏は大株主である一方、経営者としての受託者責任を負う身であり、その議決権行使に当たっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益や様々なステークホルダーの権利・立場に配慮しながら慎重に行う方針であるほか、将来的には役職員に対する各種インセンティブプランの実施や業容に応じた株主づくり等により同氏持株比率は相対的に減少するものと考えております。

なお、もとより、経営陣における業務執行は、法令・諸規程等に基づき行うことはもちろん、取締役会においては、社外取締役や監査役を含めた活発な議論を行うほか、取締役相互間の監督機能と監査役及び監査役会の能動的・積極的な権限行使を通じてコーポレート・ガバナンスの実効性を担保し、少数株主の利益が害されることのないよう努めてまいります。

このように、同氏は、当社の創業者であるとともに代表取締役社長であるため、今後も当社の安定株主であるだけでなく、株主をはじめとするステークホルダーの期待に沿うべく今後も行動するものと認識しておりますが、同氏の投資行動により、当社グループの事業運営に何らかの影響があった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績ひいては当社株式の市場価格及び流通状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,550,265千円となり、前連結会計年度末と比べ191,973千円の増加となりました。これは主に、売掛金が32,897千円、のれんが120,448千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は245,073千円となり、前連結会計年度末と比べ69,623千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が16,567千円、退職給付に係る負債が22,617千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,305,191千円となり、前連結会計年度末と比べ122,349千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,690千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が105,069千円増加したこと等によるものであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動は徐々に正常化しつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰、中東情勢の緊迫化、中国経済の先行き懸念などの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2024年7月の有効求人倍率は1.24倍（前年同月は1.29倍、厚生労働省調査）、完全失業率が2.7%（前年同月は2.7%、総務省統計局調査）となっており、数値では、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは、明確に回復していないものの、経済活動・社会活動の活性化に伴い、企業の求人ニーズは堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、事業の柱である「高専生のための合同会社説明会」のほか、全国の高等専門学校が主催する「学内合同企業説明会」の受託を中心に事業を展開しました。高専生向け就職活動イベントは、高専生と参加企業が情報を共有する情報サイト「高専プラス」の定着もあり、すべてのイベントが盛況に開催され、多くの高専及び出展企業から高い評価を得ました。2025年3月卒業予定の高専生のうち、全国の就職希望者の大多数にあたる約6,000人が新たに「高専プラス」に登録し、高専生向け就職活動イベントの開催において欠かせないツールとなっています。

大学生向けの就職活動イベントについては、当社が長年取り組んできた「理工系業界研究セミナー」のイベント開催数を減らしたものの、これまでの集客力を活かし、全国の理工系女子学生に限定した就職活動イベント「理工系女子学生のためのキャリア交流会」では開催イベント数を増やすなど、企業のニーズに応えるイベント企画の改善に取り組みました。

しかしながら、2022年10月に開始した技術系転職サイトサービス「転職スイッチ」は、収益への寄与を見込んでおりましたが、高等専門学校の教員等と連携を行ったものの、想像以上に高等専門学校卒業生の人材ニーズの高まりと人材不足から、教員等と情報を共有する間もなく高専卒業生の転職が進んでおり、子会社を中心とした人材紹介に関する予算を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,155,112千円（前期比20.9%増）となり、営業利益は189,706千円（前期比6.4%減）、経常利益は193,816千円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,069千円（前期比13.6%減）となりました。

なお、当社グループは、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期連結会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期連結会計期間の売上高は第1、第4四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,108,429千円となり、前連結会計年度末と比較して27,554千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は128,249千円の資金増加（前連結会計年度末は163,256千円の資金増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が76,660千円あったものの、税金等調整前当期純利益が195,412千円、減価償却費が18,520千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は117,975千円の資金減少（前連結会計年度末は161,394千円の資金減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が117,553千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は17,280千円の資金増加（前連結会計年度末は8,629千円の資金増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入17,380千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当社グループが提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

ロ 受注実績

当社グループが提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

ハ 販売実績

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	前年同期比(%)
就職活動イベント(千円)	992,713	29.3
企画制作(千円)	162,398	13.5
合計(千円)	1,155,112	20.9

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる結果をもたらす場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

経営成績及び財政状態の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1,155,112千円(前期比20.9%増)となりました。主な内訳としましては、就職活動イベントサービスの売上が992,713千円、企画制作サービスの売上が162,398千円によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は281,050千円(前期比17.2%増)となり、売上総利益は874,061千円(前期比22.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は684,355千円(前期比33.5%増)となりました。これは主に事業拡大を目的とした人員体制強化による給料及び手当158,766千円等が主な要因です。この結果、当連結会計年度の営業利益は189,706千円(前期比6.4%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益はポイント収入額1,478千円や代理店手数料1,321千円等、営業外費用は社宅の解約に伴う解約金317千円となり、この結果、当連結会計年度の経常利益は193,816千円(前期比3.9%減)となりました。

(特別利益、特別損失、当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益2,231千円、特別損失は固定資産除却損635千円となり、この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は105,069千円(前期比13.6%減)となりました。

財政状態の分析内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、就職活動イベント開催及び企画制作等の原価(人件費・外注費)、販売費及び一般管理費、また、新たなシステム開発などへの投資資金があります。経常運転資金は、自己資金で賄うことを考えておりますが、新たな投資への資金需要については、株式上場時の新株発行による調達資金の活用及び金融機関からの調達を予定しております。

経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等の分析

当社グループは、売上高及び売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付けております。

今後も引き続き、付加価値の高い就職活動イベントの実施、就職活動に関連する各種サービスの充実、効率的な事業体制の構築に努め、売上高及び営業利益率の改善を目指してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、上記「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、株式会社アドウィルの株式を取得（子会社化）するため、2024年4月23日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡は2024年5月8日付で実行されています。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,502千円であります。その主なものは、無形固定資産の取得であります。

また、当社グループの事業は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県福岡市中央区)	本社事業所	8,278	0	-	34,201	1,687	44,167	34
東京事業所 (東京都千代田区)	事業所	7,942	-	-	-	143	8,085	6
大阪事業所 (大阪市西区)	事業所	8,384	795	-	-	575	9,755	1

(注) 1. 当社グループの事業は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社(福岡市中央区)	本社移転(敷金・備品・内装)	40,000	-	増資資金	未定 (注) 1	未定 (注) 1	(注) 2

(注) 1. 着手及び完了予定年月については、2025年7月期以降を想定しておりますが未確定であるため、未定であります。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 当社グループの事業は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,230,300	1,230,300	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	1,230,300	1,230,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月30日 (注)1	20	1,020	5,500	55,500	5,500	5,500
2019年7月5日 (注)2	34	1,054	9,350	64,850	9,350	14,850
2019年7月20日 (注)3	525,946	527,000	-	64,850	-	14,850
2021年3月20日 (注)4	527,000	1,054,000	-	64,850	-	14,850
2021年9月1日 (注)5	100,000	1,154,000	133,400	198,250	133,400	148,250
2021年10月8日 (注)6	28,900	1,182,900	38,552	236,802	38,552	186,802
2022年8月1日～ 2023年7月31日 (注)7	15,800	1,198,700	4,345	241,147	4,345	191,147
2023年8月1日～ 2024年7月31日 (注)7	31,600	1,230,300	8,690	249,837	8,690	199,837

(注)1. 株式会社マグネッツとの合併(合併比率1:5.55)によるものです。

2. 有償第三者割当 34株

発行価格 550,000円

資本組入額 275,000円

割当先 谷口陽子、新潟真也、吉居大希、吉行亮二、門司明子

3. 普通株式1株を500株に分割する株式分割によるものです。

4. 普通株式1株を2株に分割する株式分割によるものです。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,900円

引受価額 2,668円

資本組入額 1,334円

払込金総額 266,800千円

6. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 2,668円

資本組入額 1,334円

割当先 東洋証券株式会社

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	16	12	5	644	692	-
所有株式数 (単元)	-	499	498	311	203	26	10,756	12,293	1,000
所有株式数の割 合(%)	-	4.06	4.05	2.53	1.65	0.21	87.50	100.00	-

(注) 自己株式84株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 浩二	福岡県福岡市中央区	770	62.59
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	44	3.63
新潟 真也	福岡県福岡市城南区	26	2.15
株式会社DYM	東京都品川区大崎1丁目11-2	21	1.76
野本 正生	福岡県福岡市南区	20	1.63
今野 治	福岡県福岡市早良区	18	1.50
谷口 陽子	福岡県小郡市	13	1.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	13	1.06
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	12	1.03
廣地 佑介	神奈川県横浜市鶴見区	11	0.89
計	-	950	77.28

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,230,300	-	-
総株主の議決権	-	12,293	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	99,268
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	84	-	84	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、配当政策につきましては、当社は成長過程にあることから、経営基盤の安定化を図るために内部留保を充実させ、事業拡大、事業効率化のための投資を行い、企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

当事業年度は、今後の事業展開の備えとして、内部留保を充実させるべきと判断したことから剰余金の配当は実施しておりません。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、取締役会決議により毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けております。このような取組みを進めていくなかで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 田中浩二が議長を務め、取締役 野本正生、谷口陽子、柿沼直樹及び社外取締役 吉行亮二の5名で構成されております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要な事項に関する意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として機能しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、取締役会には、監査役3名（うち社外監査役3名）が出席し、必要に応じて意見を陳述しております。

(b) 監査役会

監査役会は社外常勤監査役 門司明子が議長を務め、社外監査役 吉居大希、榎本美穂の監査役3名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び使用人との意見交換等を通じて独立した立場から監査を行っております。監査役会は月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

(c) 会計監査人

当社は、如水監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(d) 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長1名で構成され、「内部監査規程」に基づき、内部統制の有効性及び業務執行状況について監査及び調査を実施しております。監査の結果については、代表取締役社長に対して報告するとともに、被監査部署に対して改善指示・助言・提案を行っております。また、内部監査室長は、監査役及び会計監査人と情報交換を行うことにより、相互に連携を図っております。

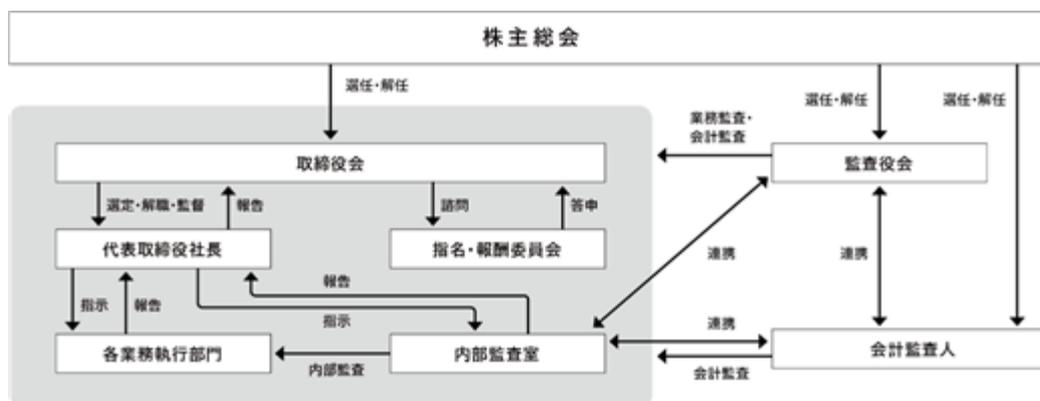
(e) 指名・報酬委員会

取締役及び監査役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の透明性・公平性・客観性を高めるとともに説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として2021年9月に指名・報酬委員会を設置しました。社外取締役1名、社外監査役3名の計4名で構成され、委員は取締役会にて選定されます。また、委員長は委員会にて選定され、事務局は管理部総務人事課長が務めております。

(f) 当該体制を採用する理由

当社は、透明性・健全性の確保、環境変化に迅速に対応するため、現在の体制を採用しております。業務執行に対しては、取締役会による監督と監査役会による監査を行っております。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（3名）は、客観的、中立的な立場からの助言・提言を行い、監視・監督機能の強化を図っております。

当社の企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの構築に係る基本方針を以下のとおり定めております。

- (a) 取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は、取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「倫理・コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
 - b 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応する。
 - c 取締役及び従業員の職務執行の適切性を確保するために、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査責任者は、必要に応じて監査役と情報交換を行い、効率的な内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務執行において、取締役会議事録を始めとした書類と職務執行に係る情報の取扱いは、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、取締役会が損失に繋がるリスクの管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る事象について取締役会等で適宜議論を行い、リスク管理部門として管理部がリスク管理活動を統括する。
 - b 管理部において、想定される各種リスクに対応し、適切に評価・管理を行う体制を構築する。
 - c 危機発生時には企業価値の毀損を極小化するため、代表取締役社長及び行動規範管理責任者を中心に、緊急事態対応体制をとるものとする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 取締役会を毎月1回定期的に開催するとともに、機動的な意思決定を行うための臨時取締役会を適宜開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
 - b 日常の職務執行において、効率的に実施するために、「職務権限規程」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、各職位の責任者が的確に意思決定できるような体制を整備する。
- (e) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査役は、必要に応じてその人員を確保するようにし、また、当該従業員が監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとし、取締役からの指示・命令は受けないこととする。なお、当該従業員の人事事項（異動、評価及び懲戒等）については、監査役との事前協議を要するものとする。
- (f) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制並びに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a 監査役は、取締役会のほか、必要に応じて「会議規程」に定める会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または従業員にその説明を求めることができる。
 - b 取締役及び従業員は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告する。
 - c 取締役及び従業員は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
 - d 監査役へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を周知徹底する。
- (g) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。また当社は、監査業務にかかる費用を支弁するため、必要に応じ、一定額の予算を確保するものとする。

- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、代表取締役社長と定期的な会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う体制とする。
 - b 監査役は、必要に応じて、代表取締役社長と連携を図り、情報交換を行うとともに監査の効率性及び実効性が確保できる体制とする。
- (i) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- a 当社は、反社会的勢力との取引・資金提供を一切行わない。なお、当社が期せずして反社会的勢力との取引が判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じるものとする。
 - b 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じない。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上若しくは刑事上の法的対応を行うものとする。また、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する体制を構築する。
 - c 当社は、反社会的勢力の排除に関し、日頃より公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、持続的な成長を確保するために「倫理・コンプライアンス規程」を定めており、取締役会を中心にリスク管理体制を構築しております。リスクの分析や予防対策の検討などを進めるほか、必要に応じて役職員に対する研修の実施、マニュアルの制定などを行っております。また、法務上の問題については、弁護士及び社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言及び指導等を受け、適切な対応を行える体制となっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、当社は定款の規定に基づき、社外取締役1名、社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者が会社業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を確保するため、会社法第165条第2項の規定によって、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田中 浩二	17回	17回
野本 正生	17回	17回
谷口 陽子	17回	17回
新潟 真也(注)	14回	14回
吉行 亮二	17回	17回

(注) 新潟真也氏は、2024年4月30日をもって取締役を辞任しておりますので、辞任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性3名 (役員のうち女性の比率37.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	田中 浩二	1961年1月8日生	1984年4月 株式会社毎日コミュニケーションズ(現株式会社マイナビ)入社 1993年3月 当社設立代表取締役社長(現任)	(注)3	770,000
取締役副社長 システム部担当 兼企画制作部長	野本 正生	1976年1月1日生	1994年4月 福岡ヤクルト販売株式会社入社 1999年5月 株式会社アイシステム入社 2005年11月 商号「マグネッツ」創業 2006年11月 株式会社マグネッツ設立代表取締役社長 2019年6月 当社取締役副社長マグネッツ事業部長 2020年8月 当社取締役副社長 2022年10月 当社取締役副社長システム部担当兼企画制作部長(現任)	(注)3	20,000
取締役 管理部担当	谷口 陽子	1971年12月15日生	1995年10月 有限会社フリークス入社 1999年11月 当社入社 2009年5月 当社取締役制作部長 2020年8月 当社取締役企画制作部長 2022年10月 当社取締役管理部担当(現任)	(注)3	13,000
取締役 営業担当	柿沼 直樹	1961年8月9日生	1985年4月 株式会社太陽神戸銀行(現三井住友銀行)入行 2017年10月 エスアイエス・テクノサービス株式会社代表取締役兼社長執行役員 2021年6月 さくら情報システム株式会社取締役兼常務執行役員 2023年4月 さくら情報システム株式会社取締役兼専務執行役員 2024年7月 メディア総研イノベーションズ株式会社入社 2024年10月 メディア総研イノベーションズ株式会社取締役(現任) 当社取締役営業担当(現任)	(注)3	-
取締役	吉行 亮二	1970年6月14日生	1993年4月 株式会社西日本銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 2001年6月 メディアファイブ株式会社入社 2004年8月 メディアファイブ株式会社監査役 2006年8月 メディアファイブ株式会社取締役 2007年9月 メディアファイブ株式会社常務取締役 2011年8月 メディアファイブ株式会社専務取締役 株式会社匠工房取締役 2013年8月 株式会社ダブルスキル代表取締役社長 2015年9月 株式会社プリングラック設立代表取締役社長(現任) 2019年10月 当社取締役(現任) 2020年9月 株式会社メディアシステム社外取締役(現任) 2021年4月 株式会社アンサーホールディングス社外取締役(現任) 2022年9月 株式会社SOSOGooホールディングス社外取締役	(注)3	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	門司 明子	1970年4月25日生	1991年4月 野口司税理士・不動産鑑定士事務所入所 2004年4月 みつる公認会計士事務所入所 2013年8月 税理士登録 2013年8月 門司明子税理士事務所開設代表(現任) 2019年10月 当社監査役(現任)	(注)4	5,000
監査役	吉居 大希	1984年3月23日生	2008年12月 有限責任あずさ監査法人入所 2012年10月 公認会計士登録 2014年10月 Yotsuba Accounting(Thailand)Co.,Ltd. (現 MiTSUKi Accounting(Thailand) Co.,Ltd.)入社 2016年1月 吉居公認会計士事務所開設代表(現任) 2016年4月 株式会社ecommit(現 株式会社 ECOMMIT)執行役員 2017年2月 株式会社ecommit(現 株式会社 ECOMMIT)取締役(現任) 2018年10月 当社監査役(現任) 2018年12月 合同会社カズミル設立代表社員(現任) 2019年8月 メディアファイブ株式会社社外取締役	(注)4	5,000
監査役	榎本 美穂	1974年9月23日生	2005年4月 司法研修所入所 2006年10月 弁護士登録、鴻和法律事務所入所 2008年4月 財務省福岡財務支局入局 2010年8月 新星法律事務所入所 2016年8月 メディアファイブ株式会社社外監査役 2019年10月 当社監査役(現任) 2022年1月 榎本法律事務所開設代表(現任) 2022年9月 株式会社メディアシステム社外監査役 (現任) 2023年6月 イフジ産業株式会社社外取締役(現任) 2024年8月 メディアファイブ株式会社社外取締役 (現任)	(注)4	-
計					823,000

- (注) 1. 取締役吉行亮二は、社外取締役であります。
2. 監査役門司明子、監査役吉居大希、監査役榎本美穂は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年10月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、2024年10月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役には、独立した立場からの監督・助言機能を求め、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを求めています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について、当社からの独立性に関する基準または方針等を定めておりませんが、取締役会において独立社外取締役を選任する際には、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の確保に係る実務上の留意事項の判断基準に準拠して独立性の確認をしております。

社外取締役吉行亮二氏は、上場企業の役員として長年当該企業の企業価値向上に尽力した経験と企業経営者としての豊富な経験や実績を有しており、経営全般について独立した立場から助言・提言いただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社株式を10,000株保有しておりますが、同氏と当社との間には、これ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役門司明子氏は、税理士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、税務の面で高い知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、社外監査役に選任しております。なお、当社株式を5,000株保有しておりますが、同氏と当社との間には、これ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉居大希氏は、公認会計士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、また、他社の企業経営に携わるなど幅広い知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、社外監査役に選任しております。なお、当社株式を5,000株保有しておりますが、同氏と当社との間には、これ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役榎本美穂氏は、弁護士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、法務の面で高い知見を有していることから、監査役として適任であると判断し、社外監査役に選任しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査室との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、他の取締役の業務執行報告に關しての監督等を行っております。また、必要に応じて監査役会へ出席することや、監査役監査、内部監査及び会計監査と連携をとりながら、適宜、情報交換・意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。また、常勤監査役は、取締役や社内の様々な部門に対してヒアリングを行うことや、他の監査役からの報告をまとめ、適正な内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部監査室とは、定期的にミーティングを実施し、三者間の意見交換を行うこと等により、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は社外監査役3名であり、監査役会で決議された監査計画に基づき、取締役会への出席に加えて、常勤監査役を中心としたその他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び使用人の業務執行状況の調査等により監査を実施しております。また、原則として月1回監査役会を開催し、監査役監査計画及び監査スケジュールの策定、監査内容及び監査結果等を共有しております。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
門司 明子	14回	14回
吉居 大希	14回	14回
榎本 美穂	14回	14回

監査役会における具体的な検討事項は、内部統制に関する事項、会計監査人の評価、監査役会監査活動概況、監査役会監査計画、コンプライアンスに関するリスク等であります。

常勤監査役門司明子氏は税理士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、税務の面で高い知見を有しております。監査役吉居大希氏は公認会計士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、また、他社の企業経営に携わるなど幅広い知見を有しております。監査役榎本美穂氏は弁護士としての専門知識と豊富な業務経験を有しており、法務の面で高い知見を有しております。監査役会における具体的な検討内容として、法令又は定款の定めるところに従い、取締役の職務の執行状況を厳正にかつ公正に監査するとともに、経営計画の遂行状況及び内部統制の運用状況を重点監査しております。

常勤監査役の活動として、必要に応じ取締役及び各部門担当者との面談を実施して報告を受け意見交換を行うことなどにより社内の情報収集に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を監視・検証するとともに、各監査役間における情報の共有及び意思の疎通を図っております。

また、当社の監査役は、内部監査室及び会計監査人との連携のもと、必要に応じて情報共有及び意見交換を行っております。監査役監査、会計監査人監査及び内部監査が有機的に連携するように、監査役は、内部監査結果について、内部監査室と情報共有を図るとともに、適宜意見交換を行うこととしております。また、監査役と会計監査人とは、報告会等の場を設け、情報共有及び意見交換を行うこととしております。

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄の機関として、内部監査室（内部監査担当者1名）を設置しており、年間の内部監査計画に従い内部監査を実施しています。内部監査室は、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として合法性・合理性の観点から経営諸活動の状況を検討・評価し、助言や勧告を行っております。

また、三様監査会合を定期的実施し、会計監査人、監査役、内部監査室による、それぞれの監査遂行状況と結果の報告、相互の情報共有、課題に対する意見交換を行い、三者間の連携を図ることにより内部監査の実効性を確保しております。

なお、監査の実施状況及び監査結果につきましては、代表取締役社長及び常勤監査役に都度報告するとともに、取締役会並びに監査役会で報告、意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

如水監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 廣島武文

指定社員 業務執行社員 村上知子

ハ 継続監査期間

6年間

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が如水監査法人を会計監査人に選定した理由は、当社監査役会において同監査法人の品質管理体制、独立性・専門性を評価し、また、監査日数・監査期間及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断して選定を行っております。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、如水監査法人に対して、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」並びに「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠した評価を行っており、会計監査人の監査体制及び独立性等において、適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,600	-	14,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,600	-	14,500	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、当社の規模、業務の特性及び前事業年度の報酬等を勘案し、当社と監査公認会計士等での協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の見積根拠等が適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職務と実績に応じて、報酬委員会の答申内容を尊重し取締役会で決定するものとしております。また、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定するものとしております。

取締役の報酬限度額は、2020年10月23日開催の第29期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。同決議時の当該定めに係る取締役は6名、本書提出日現在においては5名となっております。また、監査役の報酬限度額は、2018年11月22日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。同決議時の当該定めに係る監査役は1名、本書提出日現在においては3名となっております。

当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における活動としては、代表取締役が取締役個人別の基本報酬額の原案を作成し、取締役会は、報酬委員会に原案を諮問し答申を得、2021年10月22日開催の取締役会において取締役報酬を決議しております。

また、2021年10月22日開催の第30期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されております。当該報酬総額は上記の報酬総額とは別枠とし、対象取締役に対して年額25百万円以内としております。

以上を踏まえ、当社は、取締役報酬等の内容に係る決定方針等について、以下のとおり決議しております。

イ 基本報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位、職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

ロ 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ハ 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を譲渡制限付株式として、取締役会決議に基づき毎年一定の時期に支給することができる。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

ニ 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

ホ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額の決定については、代表取締役が取締役個人別の基本報酬額及び割当株式数の原案を作成し、取締役会は、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとする。取締役会は、報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において取締役個人別の基本報酬額及び割当株式数を決議する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,560	73,560	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	17,550	17,550	-	-	4

(注) 上記には、2024年4月30日をもって辞任した取締役1名の報酬を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、取引先企業との取引の安定維持や関係強化を図ることを目的に、持続的な成長及び企業価値向上を目的として、当該取引先等の株式を取得し保有しております。保有の合理性については、株式保有に伴う便宜、減損リスク、株式の価格変動リスク等を踏まえ、毎年取締役会において個別銘柄ごとに検証し、取引の安定や関係強化等に必要であると判断する株式については保有し、保有意義が希薄化してきたと判断する株式については縮減を進めてまいります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	110,000
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年8月1日から2024年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年8月1日から2024年7月31日まで）の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、必要に応じて監査法人との協議を実施し、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナー等への積極的な参加を通して会計基準の改正等に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,875	1,108,429
売掛金	14,504	47,402
電子記録債権	-	1,453
仕掛品	2,118	9,055
貯蔵品	527	396
その他	13,968	20,873
貸倒引当金	156	182
流動資産合計	1,111,837	1,187,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,453	27,215
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	6,124	3,756
土地	1,780	1,780
有形固定資産合計	37,358	32,752
無形固定資産		
のれん	1,261	121,709
その他	45,246	34,638
無形固定資産合計	46,507	156,347
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	110,000
敷金	32,994	27,971
その他	19,595	35,767
投資その他の資産合計	162,589	173,738
固定資産合計	246,455	362,838
資産合計	1,358,292	1,550,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,697	12,359
未払金	48,909	60,584
未払法人税等	46,165	62,732
契約負債	14,593	19,432
賞与引当金	8,329	12,384
その他	37,754	54,962
流動負債合計	175,450	222,456
固定負債		
退職給付に係る負債	-	22,617
固定負債合計	-	22,617
負債合計	175,450	245,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,147	249,837
資本剰余金	191,147	199,837
利益剰余金	750,607	855,676
自己株式	60	159
株主資本合計	1,182,842	1,305,191
純資産合計	1,182,842	1,305,191
負債純資産合計	1,358,292	1,550,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
売上高	1 955,247	1 1,155,112
売上原価	239,853	281,050
売上総利益	715,393	874,061
販売費及び一般管理費	2 512,778	2 684,355
営業利益	202,614	189,706
営業外収益		
受取手数料	576	552
代理店手数料	1,616	1,321
ポイント収入額	-	1,478
その他	10	1,074
営業外収益合計	2,202	4,427
営業外費用		
解約金	2,617	317
その他	607	-
営業外費用合計	3,224	317
経常利益	201,593	193,816
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2,231
特別利益合計	-	2,231
特別損失		
固定資産除却損	-	4 635
減損損失	5 10,818	-
特別損失合計	10,818	635
税金等調整前当期純利益	190,774	195,412
法人税、住民税及び事業税	74,471	92,031
法人税等調整額	5,375	1,688
法人税等合計	69,096	90,343
当期純利益	121,677	105,069
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	121,677	105,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	121,677	105,069
包括利益	121,677	105,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,677	105,069
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	236,802	186,802	628,929	-	1,052,534	1,052,534
当期変動額						
新株の発行	4,345	4,345			8,690	8,690
親会社株主に帰属する当期純利益			121,677		121,677	121,677
自己株式の取得				60	60	60
当期変動額合計	4,345	4,345	121,677	60	130,307	130,307
当期末残高	241,147	191,147	750,607	60	1,182,842	1,182,842

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	241,147	191,147	750,607	60	1,182,842	1,182,842
当期変動額						
新株の発行	8,690	8,690			17,380	17,380
親会社株主に帰属する当期純利益			105,069		105,069	105,069
自己株式の取得				99	99	99
当期変動額合計	8,690	8,690	105,069	99	122,349	122,349
当期末残高	249,837	199,837	855,676	159	1,305,191	1,305,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,774	195,412
減価償却費	16,825	18,520
のれん償却額	1,513	1,261
減損損失	10,818	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	145
賞与引当金の増減額(は減少)	1,159	1,658
受取利息及び受取配当金	10	15
固定資産除売却損益(は益)	-	1,595
売上債権の増減額(は増加)	1,766	4,729
棚卸資産の増減額(は増加)	305	2,637
仕入債務の増減額(は減少)	4,942	14,231
未払消費税等の増減額(は減少)	3,396	6,025
未払金の増減額(は減少)	9,001	7,249
その他	5,876	1,877
小計	230,472	204,894
利息及び配当金の受取額	10	15
法人税等の支払額	67,226	76,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,256	128,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,451	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,080
無形固定資産の取得による支出	11,037	3,502
投資有価証券の取得による支出	110,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 117,553
敷金の差入による支出	11,420	-
その他	484	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,394	117,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,690	17,380
自己株式の取得による支出	60	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,629	17,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,491	27,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,383	1,080,875
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,080,875	¹ 1,108,429

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

メディア総研イノベーションズ(株)

(株)アドウィル

(連結範囲の重要な変更)

(株)アドウィルについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

イ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～22年

構築物 15年

車両運搬具 4～6年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

就職活動イベント

（一時点で移転される財又はサービス）

顧客の就職活動イベントへの出展を履行義務として識別しております。顧客がイベントへ出展した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

（一定の期間にわたり移転されるサービス）

顧客の就職情報を当社が運営するナビサイトへ掲載することを履行義務として識別しております。契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

企画制作

（一時点で移転される財又はサービス）

WEBページや就活手帳等の制作受託業務は、顧客への制作物の提供を履行義務として識別しております。顧客へ制作物を提供した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

（一定の期間にわたり移転されるサービス）

WEBページ等の保守管理業務は、顧客への保守管理サービス等を履行義務として識別しております。契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	121,709千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(6) のれんの償却方法及び償却期間」に記載した方法により定期的に償却することとしております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,188千円	30,701千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
役員報酬	104,750千円	122,550千円
給料及び手当	120,990	158,766
賞与	29,052	39,291
賞与引当金繰入額	6,975	8,679
地代家賃	40,534	49,496
減価償却費	15,044	15,989

3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	- 千円	2,231千円

4 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
無形固定資産	- 千円	635円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

(1) 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	糸島保養所 (福岡県糸島市)	有形固定資産 (建物等)	9,498
遊休資産	東京事業所 (東京都千代田区)	有形固定資産 (建物)	1,319

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた用途での利用見込みがなくなったため、減損損失を認識しています。

(3) グルーピングの方法

事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額により算定しており、糸島保養所の建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。その他については、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零と算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,900	15,800	-	1,198,700

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加15,800株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	38	-	38

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,198,700	31,600	-	1,230,300

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加31,600株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	46	-	84

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
現金及び預金勘定	1,080,875千円	1,108,429千円
現金及び現金同等物	1,080,875	1,108,429

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アドウィルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	246,556千円
固定資産	9,657
のれん	121,709
流動負債	25,305
固定負債	22,617
株式の取得価額	330,000
現金及び現金同等物	212,446
差引：取得のための支出	117,553

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (2024年 7月 31日)
1年内	1,241	1,270
1年超	4,583	3,313
合計	5,825	4,583

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金でまかなっております。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、「与信管理規程」に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することによりリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券につきましては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。なお、連結貸借対照表上の投資有価証券は、すべて市場価格のない株式等（注2）であります。

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,080,875	-	-	-
売掛金	14,504	-	-	-
合計	1,095,379	-	-	-

当連結会計年度（2024年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,108,429	-	-	-
売掛金	47,402	-	-	-
電子記録債権	1,453	-	-	-
合計	1,157,284	-	-	-

（注2）市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
非上場株式	110,000	110,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2023年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	110,000	110,000	-
合計		110,000	110,000	-

当連結会計年度（2024年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	110,000	110,000	-
合計		110,000	110,000	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を商工会議所の特定退職金共済制度(以下、「特退共」という)からの給付額で充当しております。簡便法により計算された退職給付債務から特退共より支給される金額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円
退職給付費用	-
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	-
連結範囲の変更に伴う増加額(注)	22,617
退職給付に係る負債の期末残高	22,617

(注) 株式会社アドウィルを新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2024年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	46,459
特定退職金共済制度	23,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,617
退職給付に係る負債	22,617
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,617

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,800株	普通株式 34,600株
付与日	2019年 7月 25日	2019年 7月 25日
権利確定条件	付与日(2019年 7月 25日)以降、権利確定日(公開市場に上場した日から1年後の日)まで継続して勤務していること。	付与日(2019年 7月 25日)以降、権利確定日(公開市場に上場した日から1年後の日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年 7月 26日 至 2029年 7月 25日	自 2021年 7月 26日 至 2029年 7月 25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2021年 3月 20日付株式分割(普通株式 1株につき 2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	46,800	13,800
権利確定	-	-
権利行使	25,400	6,200
失効	-	-
未行使残	21,400	7,600

(注) 2021年3月20日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(注) (円)	550	550
行使時平均株価 (円)	1,626	1,542
付与日における公正な評価単価 (円)	550	550

(注) 2021年3月20日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は未公開企業であるため、付与日における公正な評価単価を単位当たりの本源的価値により算出しています。当該本源的価値を算定する基礎となる株式評価方法は当時における直近の第三者割当増資の発行価格を参考に算定した評価額に基づく単位当たりの本源的価値の見積りによっています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 28,942千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 33,480千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,810千円	3,528千円
賞与引当金	2,537	3,847
敷金	1,632	3,269
減損損失	3,570	3,038
税務上の繰越欠損金	5,877	18,636
退職給付に係る負債	-	7,594
その他	1,806	1,490
繰延税金資産小計	18,234	41,405
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	5,877	18,636
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	228	243
評価性引当額小計	6,106	18,879
繰延税金資産合計	12,128	22,525
繰延税金資産の純額	12,128	22,525

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	5,877	5,877
評価性引当額	-	-	-	-	-	5,877	5,877
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	18,636	18,636
評価性引当額	-	-	-	-	-	18,636	18,636
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
留保金課税	6.5	8.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	0.5	0.7
のれん償却額	0.2	0.2
評価性引当額の増減	3.2	6.6
租税特別措置法上の税額控除	5.5	6.3
子会社株式取得付帯費用	-	6.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	46.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年4月23日開催の取締役会において、株式会社アドウィルの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年5月8日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドウィル

事業の内容：コミュニケーションデザインサービス

企業結合を行った主な理由

株式会社アドウィルは、静岡県西部において長年にわたり、法人顧客のWebページ・広報戦略支援を展開し、中堅規模以上の製造業を中心に、強固な営業基盤を有しております。ディレクターを中心にクリエイター・Webエンジニアを社内にも有し、顧客の経営ビジョンと歴史に真摯に向き合い、企業ブランディングにまで寄り添う確固とした事業を展開しております。

また、お客様の新卒採用サイトの作成から始まり、採用ブランディング、本業であるコーポレートサイトの制作、企業ブランディングまでを受託される商流が相応にあり、且つ主力とする営業エリアとしても首都圏から愛知県を中心とした東海圏であり、両社の顧客層・営業エリアには密接な共通点があります。

この度のグループ化により、両社の人員・顧客・地理的な補完関係が明確に成立すると推測され、強力な相乗効果が発揮されると期待されます。両社がともに更なる事業成長と新たなステージへの移行が実現できるものと考え、本件株式を取得することといたしました。

企業結合日

2024年5月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	330百万円
取得原価		330

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	38百万円
-------------------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 121百万円
 発生原因
 主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 償却方法及び償却期間
 8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	246百万円
固定資産	9
資産合計	256
流動負債	25
固定負債	22
負債合計	47

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	252百万円
営業利益	20
経常利益	24
税金等調整前当期純利益	24
親会社株主に帰属する当期純利益	8
1株当たり当期純利益	7.29円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、のれんの償却年数を8年と仮定して影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用するオフィスに対して、退去時における原状回復義務を有しており、それらに関する債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務に関しては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を敷金から直接控除し、費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃借契約期間を用いております。また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は7,527千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は11,713千円であります。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用するオフィスに対して、退去時における原状回復義務を有しており、それらに関する債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務に関しては、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を敷金から直接控除し、費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込み期間は不動産賃借契約期間を用いております。また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は5,373千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は10,732千円であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	767,510	767,510
企画制作	187,736	187,736
合計	955,247	955,247
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	859,321	859,321
一定の期間で移転される財又はサービス	95,925	95,925
合計	955,247	955,247

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	学生イベント事業	合計
サービス別		
就職活動イベント	992,713	992,713
企画制作	162,398	162,398
合計	1,155,112	1,155,112
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	1,035,353	1,035,353
一定の期間で移転される財又はサービス	119,759	119,759
合計	1,155,112	1,155,112

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

契約負債の期首残高 16,523千円

契約負債の期末残高 14,593千円

期首時点の契約負債のうち、15,389千円は当連結会計年度の収益として認識しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

契約負債の期首残高 14,593千円

契約負債の期末残高 19,432千円

期首時点の契約負債のうち、12,221千円は当連結会計年度の収益として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	767,510	187,736	955,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	992,713	162,398	1,155,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

当社グループは、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	986.77円	1,060.95円
1株当たり当期純利益	101.86円	86.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.50円	84.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677	105,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,677	105,069
普通株式の期中平均株式数(株)	1,194,505	1,217,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,823	28,711
(うち新株予約権(株))	(40,823)	(28,711)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	127,745	770,736	1,033,631	1,155,112
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失 () (千円)	66,628	264,984	295,578	195,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	51,302	172,635	190,928	105,069
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	42.65	143.29	157.42	86.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	42.65	185.60	14.88	69.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,005	884,640
売掛金	14,504	10,971
仕掛品	2,118	4,886
貯蔵品	527	396
前払費用	11,095	13,355
その他	1,000	5,900
貸倒引当金	17	10
流動資産合計	1,089,233	920,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,231	36,231
減価償却累計額	7,521	9,709
建物(純額)	28,710	26,522
構築物	1,824	1,824
減価償却累計額	1,081	1,131
構築物(純額)	742	693
車両運搬具	14,032	6,983
減価償却累計額	11,639	6,187
車両運搬具(純額)	2,392	795
工具、器具及び備品	9,676	9,370
減価償却累計額	5,945	6,948
工具、器具及び備品(純額)	3,731	2,421
土地	1,780	1,780
有形固定資産合計	37,358	32,213
無形固定資産		
のれん	1,261	-
ソフトウェア	41,580	34,201
その他	3,665	437
無形固定資産合計	46,507	34,638
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,128	26,650
関係会社株式	-	368,405
投資有価証券	110,000	110,000
長期未収入金	18,260	53,593
敷金	32,994	27,621
その他	7,557	11,154
貸倒引当金	148	42,132
投資その他の資産合計	180,792	555,292
固定資産合計	264,658	622,144
資産合計	1,353,891	1,542,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,289	5,465
未払金	45,549	51,022
未払費用	1,151	1,405
未払法人税等	46,062	59,642
契約負債	14,054	14,950
預り金	17,002	19,485
賞与引当金	7,677	9,294
その他	19,122	24,592
流動負債合計	170,910	185,859
負債合計	170,910	185,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,147	249,837
資本剰余金		
資本準備金	191,147	199,837
資本剰余金合計	191,147	199,837
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	750,746	906,909
利益剰余金合計	750,746	906,909
自己株式	60	159
株主資本合計	1,182,981	1,356,425
純資産合計	1,182,981	1,356,425
負債純資産合計	1,353,891	1,542,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	955,109	1,111,200
売上原価	240,391	279,607
売上総利益	714,717	831,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,110	91,110
給料及び手当	117,393	150,701
地代家賃	39,031	46,661
賞与引当金繰入額	6,323	7,985
減価償却費	15,044	15,989
その他	219,608	252,776
販売費及び一般管理費合計	494,511	565,224
営業利益	220,205	266,369
営業外収益		
受取手数料	2,064	3,638
代理店手数料	1,616	1,321
ポイント収入額	-	1,478
貸倒引当金戻入額	-	155
その他	606	1,358
営業外収益合計	4,286	7,952
営業外費用		
解約金	2,506	-
貸倒引当金繰入額	-	42,132
その他	356	317
営業外費用合計	2,862	42,449
経常利益	221,629	231,872
特別利益		
固定資産売却益	-	2,231
特別利益合計	-	2,231
特別損失		
固定資産除却損	-	635
減損損失	10,818	-
関係会社株式評価損	20,000	-
特別損失合計	30,818	635
税引前当期純利益	190,811	233,468
法人税、住民税及び事業税	74,369	91,826
法人税等調整額	5,375	14,522
法人税等合計	68,994	77,304
当期純利益	121,816	156,163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)		当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		31,377	13.0	36,585	13.0
経費		209,137	87.0	245,789	87.0
当期総製造費用		240,515	100.0	282,375	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,993		2,118	
合計		242,509		284,493	
期末仕掛品棚卸高		2,118		4,886	
当期製品製造原価		240,391		279,607	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 7月31日)
印刷費(千円)	57,019	49,085
旅費交通費(千円)	33,007	49,276
設営費(千円)	57,855	84,240
会場代(千円)	16,512	17,721
支払手数料(千円)	24,629	21,165
外注費(千円)	9,527	10,888

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	236,802	186,802	186,802	628,929	628,929	-	1,052,534	1,052,534
当期変動額								
新株の発行	4,345	4,345	4,345				8,690	8,690
当期純利益				121,816	121,816		121,816	121,816
自己株式の取得						60	60	60
当期変動額合計	4,345	4,345	4,345	121,816	121,816	60	130,446	130,446
当期末残高	241,147	191,147	191,147	750,746	750,746	60	1,182,981	1,182,981

当事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	241,147	191,147	191,147	750,746	750,746	60	1,182,981	1,182,981
当期変動額								
新株の発行	8,690	8,690	8,690				17,380	17,380
当期純利益				156,163	156,163		156,163	156,163
自己株式の取得						99	99	99
当期変動額合計	8,690	8,690	8,690	156,163	156,163	99	173,444	173,444
当期末残高	249,837	199,837	199,837	906,909	906,909	159	1,356,425	1,356,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～22年

構築物 15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

就職活動イベント

(一時点で移転される財又はサービス)

顧客の就職活動イベントへの出展を履行義務として識別しております。顧客がイベントへ出展した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(一定の期間にわたり移転されるサービス)

顧客の就職情報を当社が運営するナビサイトへ掲載することを履行義務として識別しております。契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

企画制作

(一時点で移転される財又はサービス)

WEBページや就活手帳等の制作受託業務は、顧客への制作物の提供を履行義務として識別しております。顧客へ制作物を提供した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(一定の期間にわたり移転されるサービス)

WEBページ等の保守管理業務は、顧客への保守管理サービス等を履行義務として識別しております。契約に基づく期間に応じて履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社投融資の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	368,405千円
長期末収入金	53,593千円
貸倒引当金	42,132千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損を行っております。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
長期金銭債権	19,087千円	53,593千円
短期金銭債務	591	-

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	752千円	9,346千円
仕入高	538	-
営業取引以外の取引による取引高	2,083	3,518

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2023年7月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(2024年7月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度
子会社株式	368,405千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 7月31日)	当事業年度 (2024年 7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,810千円	3,340千円
賞与引当金	2,338	2,831
敷金	1,632	3,269
減損損失	3,570	3,038
子会社株式評価損	6,092	6,092
その他	1,776	14,171
繰延税金資産小計	18,220	32,742
評価性引当額	6,092	6,092
繰延税金資産合計	12,128	26,650
繰延税金資産の純額	12,128	26,650

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 7月31日)	当事業年度 (2024年 7月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
留保金課税	6.5	6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	0.5	0.5
のれん償却額	0.2	0.2
評価性引当額の増減	3.2	-
租税特別措置法上の税額控除	5.5	5.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	33.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,231	-	-	36,231	9,709	2,187	26,522
構築物	1,824	-	-	1,824	1,131	49	693
車両運搬具	14,032	-	7,049	6,983	6,187	748	795
工具、器具及び備品	9,676	-	305	9,370	6,948	1,309	2,421
土地	1,780	-	-	1,780	-	-	1,780
有形固定資産計	63,546	-	7,354	56,191	23,977	4,295	32,213
無形固定資産							
のれん	7,566	-	-	7,566	7,566	1,261	-
ソフトウェア	65,826	6,095	-	71,921	37,720	13,475	34,201
その他	3,665	3,500	6,729	437	-	-	437
無形固定資産計	77,058	9,596	6,729	79,925	45,287	14,736	34,638

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	166	42,132	-	155	42,143
賞与引当金	7,677	9,294	7,677	-	9,294

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日、毎年7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p>https://www.mediasouken.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第32期（自2022年8月1日 至2023年7月31日）2023年10月27日福岡財務支局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2023年10月27日福岡財務支局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自2023年8月1日 至2023年10月31日）2023年12月11日に福岡財務支局長に提出

（第33期第2四半期）（自2023年11月1日 至2024年1月31日）2024年3月11日に福岡財務支局長に提出

（第33期第3四半期）（自2024年2月1日 至2024年4月30日）2024年6月10日に福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年10月24日

メディア総研株式会社
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 知子
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディア総研株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディア総研株式会社及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

就職活動イベントに関する売上高の期間帰属の適切性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度に株式会社アドウィル（以下「アドウィル」という。）の株式を取得し、同社を連結子会社としており、発生したのれんの金額は121,709千円である。</p> <p>会社は、アドウィルの株式の取得価額について、同社の将来事業計画を基礎として、超過収益力を前提とした株式価値に基づき、交渉の上決定している。また、会社は、企業結合日において、受け入れた資産及び引き受けた負債を識別し、その時点の時価を基礎として配分した資産及び負債の純額とアドウィルの株式の取得原価との差額をのれんとして識別している。さらに、のれんの償却期間は、のれんの効果が発現する期間として、将来事業計画に基づく投資の回収期間を考慮し、8年と決定している。</p> <p>企業結合は経常的に生じる事象ではなく、取得価額の妥当性の検討には、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。</p> <p>株式価値の算定の基礎となる将来事業計画には、売上高の予測が含まれており、当該予測は、外部環境の変化等による不確実性を伴うもので、経営者の主観的な判断が含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、アドウィルの株式取得時における取得価額及びのれん金額の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アドウィルの株式取得における企業結合に係る会計処理及び当該株式取得により生じたのれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）企業結合に係る会計処理の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者等への質問や取締役会議事録等の閲覧により、株式取得の背景と目的、事業環境及びアドウィルの事業内容の理解を行った。 ・ 株式譲渡契約書の閲覧及び出金証憑との突合により、取得価額の正確性を検討した。 ・ 財務調査報告書等の閲覧や経営者等への質問により、企業結合に係る会計処理に影響する情報の網羅的な把握を行った。 ・ 株式価値の算定に当たり採用された方法、基礎データ及びその前提条件等を確認し、取得価額の合理性を検討した。 <p>（２）のれんの評価の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来事業計画の重要な仮定である、売上高の将来予測について、経営者等への質問や取締役会での検討資料等の閲覧、過去の売上実績との趨勢分析などにより、その合理性を検討した。 ・ のれんが適切に算定されていることを確かめるため、取得価額と企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債との差額がのれんの計上額になっているか否か検討した。 ・ のれんの償却期間についてその妥当性を確かめるために、経営者にのれんの発生源に係る質問をするとともに、将来事業計画を基礎とした投資の回収期間との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディア総研株式会社の2024年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った

当監査法人は、メディア総研株式会社が2024年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年10月24日

メディア総研株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 知子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディア総研株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディア総研株式会社の2024年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2 財務諸表等 (1) 財務諸表 貸借対照表に記載されているとおり、2024年7月期における関係会社株式は368,405千円、長期未収入金は53,593千円であり、投融資の合計は421,998千円である。これは総資産合計の27.4%を占めている。また、長期未収入金の一部に対し貸倒引当金42,132千円を計上している。</p> <p>会社は関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、当該関係会社株式について減損処理を行っている。また、財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積もったうえで貸倒引当金を計上している。</p> <p>当事業年度において実質価額が著しく下落しているが、将来の回復可能性を見込んで減損処理を行っていない関係会社は無い。しかしながら、当監査法人は関係会社投融資が財務諸表において重要な割合を占めていることを踏まえ、関係会社投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社投融資の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・ 会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社投融資の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討を行った。 ・ 新規の関係会社への債務保証の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。